

岩手県東日本大震災津波復興委員会 総合企画専門委員会による現地調査の概要について

1 実施日／訪問先

平成29年7月11日（火）／陸前高田市

2 調査者（総合企画専門委員会委員6名）

齋藤 徳美 委員長（岩手大学名誉教授）
谷藤 邦基 委員（㈱イーアールアイ常勤監査役）
豊島 正幸 委員（岩手県立大学名誉教授）
中村 一郎 委員（三陸鉄道株式会社代表取締役社長）
平山 健一 委員（(公財)岩手県国際交流協会理事長）
広田 純一 委員（岩手大学農学部教授）

※復興局から佐々木局長等各総括課長等14名及び沿岸広域振興局から1名、合計15名随行。

3 調査内容及び参集者等

(1) 陸前高田市の復興まちづくりについて（意見交換）

[場 所] 陸前高田市役所

[相手方] 戸羽市長、熊谷復興局長、村上企画部長、阿部建設部長、千葉農林水産部長ほか

(2) 高田地区防潮堤（視察）

[場 所] 陸前高田市高田地区

(3) 新たなコミュニティの形成について（意見交換）

[場 所] 県営栃ヶ沢災害公営住宅集会場

[相手方] 県営栃ヶ沢アパート自治会（紺野会長、中川副会長ほか）

(4) なりわいの再生について（意見交換）

[場 所] アバッセたかた会議室

[相手方] 陸前高田商工会（伊東会長、磐井副会長ほか）

4 主な意見等（意見交換）

(1) 陸前高田市の復興まちづくりについて

[戸羽市長等 陸前高田市からの主な発言]

- ・ハード面は一步一步前に進んできたが、元々あった課題をどうクリアしていくか、新しい魅力を作っていくことが問われている。持続性のある街を作るためには、今まであった規制を取り払う必要がある。
- ・現在の市の課題としては、国の復興期間後も含めた財源の確保、住宅再建が進む中での地域コミュニティの再生、高台部と市街地を結ぶ高齢者等の交通の確保及び移転元地の活用があげられる。移転元地については、まとまった土地にした上で活用していただく必要があるが、集約化手段がみつからず、新たな制度を設けるよう要望しているところである。

- ・三陸縦貫道の完成も見据え、陸前高田市は**交流人口とノーマライゼーション**という大きな二つの柱で産業づくり・まちづくりを考えている。
- ・交流人口については、**防災・減災を体験出来る観光、国際的な防災・減災を考える場を提供して行く**というコンセプト。復興祈念公園や追悼祈念施設、伝承施設が整備されるので、そこに向けて取り組んでいく。
- ・現在、海外からも多くの方が訪れている。東ティモールやパレスチナなど自分の国が安定していない国の方々に、なぜ日本人は冷静でいられるのか、あるいは壊滅的な被害を受けた街がどう復興を果たしていくのか、そういったことを学ぶために訪れる方もいる。
- ・ノーマライゼーションについては、今の高齢化の姿が日本の近い将来の姿でもあることから、その課題を地域でクリアしてモデルとなっていきたい。
- ・中心市街地については、それぞれの商店は苦しい状況の中で、それでも町のためにやっというと思っており、何とか支えていかなければならない。如何にして中心市街地に外からの人を呼び込めるのか、仕掛けを作っていく必要がある。また、車イスなどでも普通に買物ができる環境を中心市街地に整備できれば、一つのモデルとなっていくと考えている。
- ・市の産業としては、地域のブランド米である「たかたのゆめ」の生産に努めるとともに、「エゾシカゲガイ」の陸前高田市にしかないといわれる養殖を広げて、地域の復興を発信していきたい。
- ・三陸連携会議参加の13自治体でも復興の進み具合も異なり、温度差を感じている。連携する中でいろいろな意見があるが、それぞれの自治体が**特長あるまちづくり**をすることによって、沿岸部を訪れたお客様に「近隣の自治体にも足を延ばしてみよう」と思わせるような連携を図りたい。

[委員からの主な発言]

- ・県外や海外の学生が長期滞在し研修しているケースがあったが、単なる観光ではなく、何か研修的な要素を持った広い意味での観光、そういった物に陸前高田の人を集める切り口があるのではないか。
- ・インフラが揃ってきたので**広域の三陸ブランドを生み出すとか連携交流が大きなテーマ**になってくる。宮古のフェリー、釜石のラグビーワールドカップ、陸前高田の復興祈念公園など、それぞれの地域だけの話になっているのではないかと。更なる連動的な動きが必要。
- ・昭和以降、ありとあらゆる対策をやってきた中で、被災して大きな被害を受けたこの地だからこそ、防災・減災をこの地の財産として、なりわいの源とし、単に箱物の展示ではなく、継続的に学べる場を作っていくという方向性もあるのではないかと。

(2) 新たなコミュニティの形成について

[参集者からの主な発言]

- ・県内最大規模の災害公営住宅で、コミュニティ形成のための既存組織が存在しない中、県、市、支援団体、大学等の支援で自治会を発足することが出来た。
- ・**個人情報**がネックとなる部分がある。世帯構成や電話番号も教えたくないという人がいる一方、高齢者も多く自治会としてはそういう情報は凄く知りたいが、**県からの情報提供が不十分**。
- ・管理人の仕事が任されているが、はたして管理人の仕事は何処から何処までなのかという悩みはある。一生懸命やろうとすればするほど不安になることもある。
- ・住民は50箇所以上の地域から集まったが、役員の動きが波及して皆で取組んでいる。全員でやるという「**枅ヶ沢文化**」を大事にしていきたい。共助やバックアップが課題である。

[委員からの主な発言]

- ・防災の面からは個人情報を自治会が把握しておく必要性もあるだろう。情報提供の方法については県も検討して欲しい。

(3) なりわいの再生について

[参集者からの主な発言]

- ・新たな中心市街地の形成に向けて、出来るだけ街中に必要なものを集約してコンパクトで賑わいのある市街地を目指して行こうと取り組んでいる。
- ・地域住民の方々を巻き込んで街作りの工夫や復興祈念公園との連携、交流人口の増加、高台にある住宅地に暮らす高齢者の足の確保など、まだ取り組まなければならない課題がある。
- ・アバッセたかたが営業を始めて、周りの空気が変わったことを感じる。形が無いときには不安ばかりがクローズアップされていた。実際に形が見えてくることによって事業を継続しようというような意欲も生まれてきている。
- ・一緒にやっていけるという気持ちを持った人たちが集まって、集合店舗をつくるという計画もある。

[委員からの主な発言]

- ・高田松原復興祈念公園、震災伝承施設、道の駅などの施設も出来てくる。市街地への人の流れを生み出せるような形に作っていければいいのではないかと。
- ・陸前高田は知名度もあり、いろんなことをやれば、それこそ海外からも人が来る場所なので、商業施設のターゲットとしては、市外のお客さんもある程度想定して進めていくことも必要と感じた。
- ・継続的な防災・減災の拠点としていろんなところから人が来るという可能性が大きい。復興学を実践する地域として、一つの事業になればそれに携わる人も当然増えて、人口も、あるいは商店に落とすお金も増え、地元民としての商売の大事さにも繋がっていく。
- ・中心市街地で起業・チャレンジができると、自分の力を発揮したいと思う人が集まり、最初は小さいかもしれないが、賑わいにもつながる。地域づくりの先進地を目指し、チャレンジできる機会を与える場所という方向で検討されるとよいのではないかと。
- ・深みのある町を形成するには多様な業態が必要。経済的な論理ばかりではない商業を再生する方法があってもいいのではないかと。